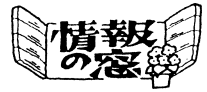


2016年秋季シンポジウムルポ（第76回）



石川 友保（福島大学），董 彦文（福島大学）

2016年9月14日（水），山形大学において第76回シンポジウムが「再生・復興にむけたORの新たな役割」をテーマに開催された。76名の参加者が集まり，活発な意見交換が行われた。

講演に先立ち，実行委員長の中山明氏（福島大学）より，開会挨拶があった。今回のシンポジウムも，研究発表会の実行委員会とは別組織としてシンポジウムの実行委員会を構成して，準備を進めてきた。シンポジウムテーマの設定に関しては，いくつかの選択肢があったが，東日本大震災とそれに伴う原発事故の被害を受けた後，地域社会と地域経済の再生・復興が東北地方にとって最重要であり，OR研究者・学者として今までと異なる形で地域の再生・復興に関わって，なんらかの新たな役割を果たすべきであるという願い，または関心・興味の喚起から，「再生・復興に向けたORの新たな役割」というテーマに辿り着いた。中山氏をはじめとする実行委員会のコアメンバーが熟慮を重ねた結果であった。

シンポジウムは2部構成とし，セッション1は再生・復興に対する総括的な内容，セッション2は山形県を中心とした各被災地の取り組みであるとの説明があった。セッション1は二つ，セッション2は三つの講演があった。各講演の題目と講演者は以下のとおりである。

セッション1

- ・東北復興へのORの貢献の可能性と，取り巻く諸問題（東原紘道氏，東京大学地震研究所・名誉教授）
- ・東日本大震災からの復興まちづくりのこれまでとこれから（脇坂隆一氏，国土交通省東北地方整備局東北国営公園事務所）

セッション2

- ・福島除染・復興政策の転換期における除染・復興に関する課題—原発避難者の消滅と原発避難問題の終焉を前にして—（川崎興太氏，福島大学共生システム理工学類）
- ・農山村集落の消滅メカニズムと再生可能性（村松真氏，山形大学東北創生研究所）



会場の様子

- ・高校生と住民が協働する持続可能なまちづくりへの挑戦（江本一男氏，特定非営利活動法人えき・まちネットこまつ）

最初の講演者である東原氏は，東日本大震災に関わる三つの地図（①地震動予測地図，②東日本大震災の震源と震度マップ，③地震予知連の見解）を示し，大量のデータによる予測（①）が実際の震災（②）と乖離していたこと，少量のデータによる予測（③）は実際の震災（②）を想定していたことを示した。このことから，予測精度は，データ量によって決定するものではないと説明した。また，災害対策は平時からの備えが重要であること，想定外を想定するイマジネーションが重要であると述べた。さらに会場からの質問を受けて，災害研究でのORの役割は，最適解を求めることではなく，現場で役立つような構造（地震想定との差異による被害規模の変化など）を理解することであると述べた。

次の講演者である脇坂氏は，東日本大震災の津波被害の状況や特徴（過去の大震災と比べて溺死者が多いこと，浸水深2.0 m前後で建物の全壊の割合が増えたこと）などを解説したうえで，海岸堤防の高さの設計基準，シミュレーションによるリスク評価，復興まちづくりの事業手法など，東日本大震災を契機とした行政の取り組みを説明した。また，国土交通省で実施した「H24・25震災復興まちづくり事例調査」を紹介

した。本調査は、東日本大震災で被災した自治体のうち、①復興まちづくりの計画の進捗が相対的に速い事例、または②特徴的な事例を対象に、計画の進捗が速い理由などを調べたものである。本講演では、岩手県野田町・釜石市、宮城県女川町・岩沼市の4事例を紹介した。

三番目の講演者である川崎氏は、福島原発事故の発生から5年が経過した現在、福島除染・復興政策の転換期における除染・復興に関する課題について、避難指示区域等内の地域と避難指示区域外の地域に分けて明らかにした。原発事故による深刻な放射能汚染被害を受けた福島県では“除染なくして復興なし”との理念のもとに、除染を復興の起点かつ基盤として進めてきた。しかし、2017年3月までに除染終了、また帰還困難地域を除いて避難指示解除、ならびに自主避難者に対する応急仮設住宅の供与終了、2018年3月までに精神的損害賠償の終了などのように、政府は福島除染・復興政策を大きく転換しようとしている。廃炉・汚染水問題、放射能汚染問題、避難生活問題など、さまざまな問題が続いており、福島原発事故は収束に至っていない。2020年は、復興庁が設置期限を迎え、また東京オリンピックが開催される節目の年である。この節目の年までに原発事故を収束させ、放射能汚染被害者を軽減させることによってではなく、原発避難者を消滅させ、原発避難問題を解消済のものとするによって、福島原発事故を克服した国の姿を形づくるのが目指されている。講演者はこれを「2020年問題」と言っている。

四番目の講演者である村松氏は、日本全国と山形県・秋田県の人口推計・推移データに基づき、全国および山形県内の過疎地域指定市町村集落の消滅状況を説明した。また、山形市近隣の白鷹町、大江町と山辺町において8年間にわたる継続調査の結果を踏まえ、農村集落消滅の現状とそれに伴う地域経済の衰退、地域社会の崩壊などの社会問題の深刻さを示した。農山村集落の自然的衰退・崩壊・消滅を引き起こす要因として、環境的誘発要因、経済的誘発要因、社会的誘発要因、文化的誘発要因と心理的誘発要因の五つの大区分をまとめたうえで、社会資本未整備、立地条件劣悪不利、自然条件劣悪不利、所得獲得困難、人口・世帯減少高齢化、社会関係崩壊、政策誘導、教育条件不利、地域文化衰退消滅、自主的決断、心理的連鎖、被災体験との12の中区分に分解し、さらに61小区分に細分

化した。さまざまな要因で地方の過疎化と集落の消滅に歯止めをかけることは簡単にはできないが、地道に現地調査を続けて行ってきた講演者の熱意を十分に感じ取った。

最後の講演者である江本氏は、山形県川西町にある山形県立置賜農業高等学校の生徒たちと住民が、有人駅の存続という地域課題の解決から協働をスタートさせ、地域活性化や次世代育成へと活動を発展させる事例を紹介した。川西町は山形県南部の置賜地域にあり、現在人口が約16,000人である。JR米坂線にある羽前小松駅は1982年に国鉄の無人化計画を受けて無人駅となった。課題研究で地域活性化に取り組む置賜農業高等学校の「えき・まち活性化プロジェクト」の12名のメンバーは2006年4月から有人駅の存続を訴える活動を開始した。駅前産直店の開設、駅周辺の美化活動などに取り組んでいたところ、新聞などのマスコミに取り上げられた。また、高校生の活動が住民に波及し、住民主体のまちづくりや地域活性化が浸透し始めた。高校生と住民のコラボレーションを通して、羽前小松駅の有人駅を存続できただけでなく、地元の在来野菜紅大豆を活用した3色大福「みつ福」の市販化、「高校生が案内する駅からハイキング」のJR東日本による商品化も実現し、地域産業と経済の振興に貢献することができた。11年以上にわたり継続した高校生たちの活動は社会的に高く評価され、サントリー地域文化賞、内閣総理大臣賞や文部科学大臣賞など多数受賞されている。駅に対する純真な思いから高校生が地域活性化に取り組み、これが住民有志のモチベーション醸成につながり、高校生と住民が協働するまちおこしが実現するとともに、いまは地域創生の段階に踏み出そうとしている。

今回のシンポジウムでは、総括と各被災地の両方の視点で見た東日本大震災からの再生・復興の現状や課題について解説していただいた。これらの問題提起は、今後、再生・復興に対してORの視点で取り組む際に多くの示唆を含んだものであり、非常に有意義なシンポジウムとなった。特に、江本氏のご講演「高校生と住民が協働する持続可能なまちづくりへの挑戦」は執筆者に深く感動を与えたものであり、地域経済の衰退に歯止めをかけられない時代にあるから、明るい希望を見られて励まされた。

本シンポジウムで、ご講演して下さった皆様、および全国からご来席下さった皆様に御礼申し上げます。